

財 政 事 情

平成 2 9 年 8 月 公 表

山 都 町

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、平成２９年度当初予算が骨格予算であったため、その肉付け予算（６月補正後）並びに平成２８年度下半期（平成２８年１０月１日～２９年３月３１日）の補正予算の状況、町有財産の状況、町民の税負担の状況等を主な内容としています。

財 政 事 情

[目 次]

ま え が き

1. 平成29年度当初予算並びに6月補正予算について・・・ 1
2. 平成28年度下半期における補正予算の状況・・・・・・・・ 14
3. 平成28年度における予算の執行状況・・・・・・・・ 16
4. 町税の収入及び町民の税負担の状況・・・・・・・・ 19
5. 町債及び一時借入金の状況・・・・・・・・ 20
6. 町有財産の状況・・・・・・・・ 21

1 平成29年度当初予算並びに6月補正予算について

① 予算編成について

本町は、平成28年4月の熊本地震と6月の豪雨により、大きな被害を受けました。第2次山都町総合計画を着実に実行しながらも、町民の普段の暮らしを早く取り戻すために、地震と豪雨災害からの復旧と復興を速やかに行わなければなりません。

そこで、平成28年度に迅速な復旧事業を行うために財政調整基金を大きく取り崩すとともに、多額の町債を計上しました。また、普通交付税は合併特例措置の縮減により、前年度からの減少が見込まれるため、これから本町の財政運営は非常に逼迫したものにならざるを得ません。よって、必要な事業を実施していくためには、あらゆる業務の見直しによる財源の確保が前提となります。

一方国は、「経済財政運営と改革の基本方針2016」の中で、地方行財政改革の一つとして住民一人当たりのコストを「見える化」し、誰もが団体比較をできるようにするとしています。

県では、平成29年度当初予算編成方針によると、地震対応経費を確保するため、一般行政経費の要求基準を過去最大規模の前年度比20%削減としました。このように行政経費の効率化と縮減が強く求められています。

以上のような考えのもと、平成29年度は、2月に町長選挙が行われたため当初予算で「骨格予算」を組み、6月補正予算で政策的経費を追加した「肉付け予算」を編成したところです。

② 予算の規模

平成29年度6月補正後の予算の規模は、総額14,659,256千円で前年度当初予算と比較しますと18.8%の増となっています。

(単位：千円,%)

区 分	H29年度6月 現計予算(A)	H28年度 当初予算(B)	増減率 (A-B) / B
一般会計	14,654,000	12,330,000	18.8
住宅新築資金等貸付事業	5,256	5,866	△10.4
合 計	14,659,256	12,335,866	18.8

このほか、特別会計として、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、簡易水道、国民宿舎、更に公営企業会計として水道事業会計、病院事業会計があります。

(単位：千円,%)

区 分	H29年度6月 現計予算(A)	H28年度 当初予算(B)	増減率 (A-B) / B
国民健康保険特別会計	3,259,193	3,243,135	0.5
介護保険特別会計	2,725,496	2,674,661	1.9
後期高齢者医療特別会計	236,663	227,749	3.9
簡易水道特別会計	721,023	650,294	10.9
国民宿舎特別会計	71,505	73,392	△2.6
合 計	7,013,880	6,869,231	2.1

次に、当初予算（一般会計）年次別推移をみますと次のとおりです。

(単位：千円,%)

年 度	予 算 額	対前年度比較	備 考
22	12,250,000	6.5	
23	12,620,000	3.0	
24	12,200,000	△3.3	
25	12,460,000	2.1	骨格予算のため6月補正後
26	12,540,000	0.6	
27	12,000,000	△4.3	
28	12,330,000	2.8	
29	14,654,000	18.8	骨格予算のため6月補正後

③各会計別予算の規模

1) 普通会計

A 一般会計

歳入

(単位：千円，%)

項 目	H29年度6月 現計予算(A)	H28年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
町 税	1,067,686	1,057,756	0.9
地方譲与税	221,001	220,001	0.5
利子割交付金	1,100	1,700	△35.3
配当割交付金	4,100	6,400	△35.9
株式等譲渡所得割交付金	4,460	6,250	△28.6
地方消費税交付金	263,000	323,000	△18.6
ゴルフ場利用税交付金	6,300	8,200	△23.2
自動車取得税交付金	30,000	22,300	34.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,074	9,207	△1.4
地方特例交付金	2,200	1,230	78.9
地方交付税	5,841,492	5,942,000	△1.7
交通安全対策特別交付金	2,200	2,000	10.0
分担金及び負担金	76,212	89,139	△14.5
使用料及び手数料	91,255	91,204	0.1
国庫支出金	3,671,009	1,722,503	113.1
県支出金	1,879,324	1,179,938	59.3
財産収入	14,427	11,389	26.7
寄附金	166,442	66,001	152.2
繰入金	288,926	509,986	△43.3
繰越金	100,001	100,000	0.0
諸収入	79,391	79,596	△0.3
町 債	834,400	880,200	△5.2
合 計	14,654,000	12,330,000	18.8

歳 出

(単位：千円、%)

項 目	H29年度6月 現計予算(A)	H28年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
議会費	92,793	92,584	0.2
総務費	2,225,509	1,833,508	21.4
民生費	3,136,388	3,525,473	△11.0
衛生費	1,006,738	934,407	7.7
農林水産業費	1,173,865	1,175,214	△0.1
商工費	514,290	568,197	△9.5
土木費	1,647,816	1,754,197	△6.1
消防費	380,976	409,279	△6.9
教育費	600,988	689,011	△12.8
災害復旧費	2,723,955	3,767	72,211.0
公債費	1,120,047	1,313,776	△14.7
諸支出金	587	587	0.0
予備費	30,048	30,000	0.2
合 計	14,654,000	12,330,000	18.8

歳出について、その内容を説明します。

1. 議会費

予算額 92,793千円

担当課 議会事務局

町の予算案や条例案等の審議を行う、町議会議員の報酬41,138千円のほか、議会運営に必要な経費及び事務局職員の人件費等51,655千円を計上しました。

2. 総務費

予算額 2,225,509千円

担当課 総務課、企画政策課、税務住民課、地籍調査課、支所、会計課

主に町の行政組織、職員の人事、広報広聴、文書情報、予算、町有財産の管理、指名審査、検査、町税の課税・徴収、町政の企画、戸籍住民登録、選挙、統計調査、交通安全対策、地籍調査、出納事務、監査等が含まれます。

総務管理費 2,005,990千円

徴税費 119,153千円

戸籍住民登録費 60,741千円

選挙費 28,897千円

統計調査費 910千円

監査委員費 9,818千円

を計上しています。

3. 民生費

予算額 3,136,388千円

担当課 健康福祉課、老人ホーム

介護予防事業、国民健康保険、国民年金、介護保険、後期高齢者医療、社会福祉、男女共同参画、消費者行政、高齢者福祉、障害者福祉及び支援、子育て支援等の児童福祉、老人ホーム運営、人権センター運営、児童館運営が含まれています。

社会福祉費 2,234,771千円

児童福祉費 888,362千円

災害救助費 13,255千円を計上しています。

4. 衛生費

予算額 1,006,738千円

担当課 健康福祉課、環境水道課

住民の健康診断や予防接種、乳幼児医療、地域保健、公害予防や生活環境の保全、衛生施設管理運営等が含まれます。

保健衛生費 726,934千円

清掃費 279,804千円を計上しています。

5. 農林水産業費

予算額 1,173,865千円

担当課 農林振興課

農業行政及び農業団体の育成指導、中山間地域対策、畜産の振興や有機農産物振興、林業振興や森林保全、治山治水、農業土木、土地改良、農業委員会等の運営が含まれています。

農業費 969,351千円 林業費 204,384千円

水産業費 130千円を計上しています。

6. 商工費

予算額 514,290千円

担当課 山の都創造課

商工業の振興や商工団体育成、観光施設の維持管理、観光資源の開発、定住促進、後継者対策等が含まれます。

商工費 514,290千円を計上しています。

7. 土木費

予算額 1,647,816千円

担当課 建設課

道路、橋梁、河川等の整備及び維持管理、公営住宅の管理運営等が含まれています。

土木管理費 110,229千円 道路橋梁費 1,224,060千円

河川費 128,001千円 住宅費 156,442千円

高速道路対策費 29,084千円を計上しています。

8. 消防費

予算額 380,976千円

担当課 総務課

消防団の活動に要する経常的経費、消防施設整備、消防組合負担金等が含まれています。

消防費 380,976千円を計上しています。

9. 教育費

予算額 600,988千円

担当課 学校教育課、生涯学習課

教育委員会、小中学校の施設維持管理、生涯学習、同和教育、文化振興、文化財の保護、公民館・図書館の管理運営、社会体育等が含まれます。

教育総務費 95,770千円 小学校費 204,756千円

中学校費 110,582千円 社会教育費 160,454千円

保健体育費 29,426千円 を計上しています。

10. 災害復旧事業

予算額 2,723,955千円

担当課 農林振興課、建設課、生涯学習課

農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費、文教施設災害復旧費が含まれます。

農林水産施設災害復旧費 348,739千円

公共土木施設災害復旧費 2,353,932千円

文教施設災害復旧費 21,284千円を計上しています。

11. 公債費

予算額 1,120,047千円

担当課 総務課

各種事業推進のため、町が借り入れた長期借入金の元金償還金として、1,043,608千円、利子償還金に76,439千円を計上しています。

12. 諸支出金

予算額 587千円

担当課 総務課、学校教育課

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために現在9基金を設置しています。その基金から生じる利子や積立金587千円を計上しています。

B 住宅新築資金等貸付事業特別会計

次に、住宅新築資金等貸付事業特別会計を見ますと次のようになります。

歳 入 (単位：千円,%)

款	H29年度6月 現計予算(A)	H28年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
繰越金	5,256	5,438	△3.3
諸収入	0	428	△100.0
合 計	5,256	5,866	△10.4

歳 出 (単位：千円,%)

款	H29年度6月 現計予算(A)	H28年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
公債費	611	612	△0.2
予備費	4,645	5,254	△11.6
合 計	5,256	5,866	△10.4

2) 特別会計

平成29年度6月補正後予算の概要は次のとおりですが、各特別会計とも特定の目的のもとに設置されたもので、予算内容の説明については、省略します。

A 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：千円, %)

款	H29年度6月 現計予算(A)	H28年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
国民健康保険税	541,307	556,890	△2.8
使用料及び手数料	100	100	0.0
国庫支出金	798,611	790,609	1.0
療養給付費等交付金	72,672	102,773	△29.3
前期高齢者交付金	583,024	544,595	7.1
県支出金	181,981	179,356	1.5
共同事業交付金	823,380	828,051	△0.6
財産収入	10	10	0.0
繰入金	212,027	220,149	△3.7
繰越金	45,080	20,001	125.4
諸収入	1,001	601	66.6
合 計	3,259,193	3,243,135	0.5

歳 出

(単位：千円, %)

款	H29年度6月 現計予算(A)	H28年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	14,348	10,324	39.0
保険給付費	1,943,135	1,919,384	1.2
後期高齢者支援金等	310,030	311,811	△0.6
前期高齢者支援金等	280	340	△17.6
老人保健拠出金	18	31	△41.9
介護納付金	161,516	172,358	△6.3
共同事業拠出金	784,175	788,622	△0.6
保健事業費	26,475	26,787	△1.2
基金積立金	10	10	0.0
諸支出金	10,416	5,331	95.4
予備費	8,790	8,137	8.0
合 計	3,259,193	3,243,135	0.5

B 介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円,%)

款	H29年度6月 現計予算(A)	H28年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
保険料	424,588	419,380	1.2
使用料及び手数料	780	2,940	△73.5
国庫支出金	783,696	772,604	1.4
支払基金交付金	743,030	727,304	2.2
県支出金	389,357	382,988	1.7
財産収入	1	1	0.0
繰入金	347,750	342,147	1.6
繰越金	17,001	8,000	112.5
諸収入	19,293	19,297	0.0
合 計	2,725,496	2,674,661	1.9

歳 出

(単位：千円,%)

款	H29年度6月 現計予算(A)	H28年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	38,749	33,134	16.9
保険給付費	2,527,426	2,577,771	△2.0
基金積立金	1	1	0.0
地域支援事業費	154,935	57,671	168.7
諸支出金	212	212	0.0
予備費	4,173	5,872	△28.9
合 計	2,725,496	2,674,661	1.9

C 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円，%)

款	H29年度6月 現計予算(A)	H28年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
後期高齢者医療保険料	128,293	119,648	7.2
使用料及び手数料	50	50	0.0
繰入金	107,812	107,543	0.3
繰越金	1	1	0.0
諸収入	507	507	0.0
合計	236,663	227,749	3.9

歳出

(単位：千円，%)

款	H29年度6月 現計予算(A)	H28年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	2,586	2,547	1.5
後期高齢者医療広域連合納付金	233,520	224,645	4.0
諸支出金	510	510	0.0
予備費	47	47	0.0
合計	236,663	227,749	3.9

D 簡易水道特別会計

歳入

(単位：千円，%)

款	H29年度6月 現計予算(A)	H28年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
分担金及び負担金	2,823	1,473	91.6
使用料及び手数料	98,200	96,231	2.0
国庫支出金	178,156	134,188	32.8
繰入金	167,214	163,072	2.5
繰越金	1,500	1,500	0.0
諸収入	30	30	0.0
町債	273,100	253,800	7.6
合計	721,023	650,294	10.9

歳 出

(単位：千円，%)

款	H29年度6月 現計予算(A)	H28年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	558,196	487,127	14.6
公債費	162,327	162,667	△0.2
予備費	500	500	0.0
合 計	721,023	650,294	10.9

E 国民宿舎特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

款	H29年度6月 現計予算(A)	H28年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
財産収入	1	1	0.0
繰入金	71,501	73,388	△2.6
繰越金	1	1	0.0
寄付金	1	1	0.0
諸収入	1	1	0.0
合 計	71,505	73,392	△2.6

歳 出

(単位：千円，%)

款	H29年度6月 現計予算(A)	H28年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
国民宿舎事業費用	2,141	4,028	△46.8
基金積立金	1	1	0.0
公債費	69,362	69,362	0.0
予備費	1	1	0.0
合 計	71,505	73,392	△2.6

平成29年度一般会計6月補正後予算における、歳出予算の性質別経費の構成比をみると次のとおりです。

歳出予算性質別構成比 (単位：千円,%)

区 分	金 額	構 成 比
義務的経費	4,541,648	31.0
(人件費)	2,158,745	14.7
(扶助費)	1,262,856	8.6
(公債費)	1,120,047	7.7
投資的経費	4,801,217	32.8
(普通建設事業費)	2,045,262	14.0
(災害復旧事業費)	2,755,955	18.8
その他の経費	5,311,135	36.2
(物件費)	1,719,625	11.7
(補助費等)	2,082,074	14.2
(維持修繕費)	140,956	1.0
(繰出金)	1,333,765	9.1
(その他)	34,715	0.2
合 計	14,654,000	100.0

人件費とは、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金、退職手当組合負担金をいいます。

扶助費とは、生活保護費、老人保護措置費、児童措置費等社会保障のため計上されたものをいいます。

公債費とは、事業推進のため町が借り入れた町債の元金と利子の償還金です。

普通建設事業費とは、道路、橋梁の新設改良など土木工事や学校等の建設事業及び農林業の基盤整備事業を内容とする経費をいいます。

物件費とは、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費をいいます。

補助費とは、報償費、火災保険及び自動車損害保険等の保険料、負担金補助及び交付金、補償費及び賠償金、償還金及び割引料、寄附金、公課費をいいます。

維持補修費とは、家屋、道路、橋梁等の営繕修繕のため計上されたものをいいます。

2 平成28年度下半期における補正予算の状況（普通会計）

平成28年度の予算は、次の表のとおりです。

（単位：千円）

区 分	10. 1現計予算	12月補正額	1月補正額
一般会計	20,399,000	1,698,000	110,000
住宅新築資金等特別会計	5,866		

3月補正額	3月専決額	合 計
2,213,453	△2,243,154	22,177,299
		5,866

次に、補正予算の概要について説明します。（一般会計）

1 2月補正 1,698,000千円追加

総務費では、地震・豪雨災害に係る災害関連職員派遣負担金を2,198千円、震災による迂回などで利用客が減少したため地方バス運行等特別対策補助金を3,013千円追加しました。

衛生費では、災害廃棄物処理委託料を123,816千円、被災家屋等解体・撤去処理業務委託料を115,292千円、簡易水道特別会計繰出金を1,856千円追加しました。

農林水産業費の農業費では、担い手確保・経営強化支援事業補助金を39,306千円、林業費では、有害獣被害防止対策事業補助金を1,000千円追加しました。

商工費では、地震による指定管理施設の収入欠損が生じたため指定管理施設熊本地震助成金を35,000千円、ふるさと寄附金の増加に伴いふるさと寄附金謝礼品費を24,060千円追加しました。

土木費の道路橋梁費では、地震・豪雨災害関連の工事請負費を12,000千円追加しました。

災害復旧費では、地震・豪雨災害の被害に係るものとして、土地改良連合会委託料を31,408千円、農業施設災害復旧費を1,347,000千円、林業施設災害復旧費を7,288千円追加しました。

1月補正 110,000千円追加

衛生費では、小峰クリーンセンター煙突修復工事費を84,629千円追加しました。

土木費の道路橋梁費では、国の補正予算に伴う特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の町道鍛冶床線改良工事費等を25,400千円追加しました。

3月補正 2,213,453千円追加

民生費では、地震・豪雨災害に係る災害見舞金及び地震に係る災害弔慰金を11,540千円追加しました。

農林水産業費の農業費では、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金を201,783千円追加しました。

教育費では、蘇陽中学校武道場吊り天井撤去工事費を13,000千円追加しました。

災害復旧費では、地震・豪雨災害の被害に係る農業施設災害復旧費を2,280,605千円追加し、林業施設災害復旧費を262,393減額しました。

また、積立金として、通潤橋未来への懸け橋基金に10,000千円、山の都創造ファンドに90,000千円、基金利子に係る分を各基金に2,737千円計上しました。

3月専決補正 2,243,154千円減額

町税が当初予算に比べ増加の見込みとなったことから、53,809千円追加しました。また、地方譲与税並びに地方交付税等の確定による財源の補正と町債確定に伴う財源の組替えを行いました。

民生費の災害救助費では、災害援護資金貸付金に係る申請者数の確定により1,600千円減額しました。

農林水産業費の農業費では、震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金に係る事業費の確定により41,339千円減額しました。

土木費の河川費では、災害関連防災がけ崩れ対策事業に係る採択件数の確定により544,590千円減額しました。

災害復旧費では、現年度農業施設災害復旧費を7,800千円、同じく現年度公共土木施設災害復旧費を1,637,249千円減額しました。

また、積立金として、通潤橋未来への懸け橋基金を1,203千円増額し、基金利子に係る分を各基金に173千円計上しました。

3 平成28年度における予算の執行状況

① 一般会計（平成29年3月31日現在）

平成28年度の歳入歳出額は出納閉鎖日（平成29年5月31日）で確定します。

歳 入

（単位：千円，％）

款	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,158,466	1,125,099	97.1
地方譲与税	222,214	222,213	100.0
利子割交付金	948	948	100.0
配当割交付金	2,182	2,182	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,581	1,581	100.0
地方消費税交付金	264,546	264,546	100.0
ゴルフ場利用税交付金	6,794	6,794	100.0
自動車取得税交付金	37,496	37,496	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,074	9,074	100.0
地方特例交付金	2,213	2,213	100.0
地方交付税	6,562,416	6,562,416	100.0
交通安全対策特別交付金	2,215	2,215	100.0
分担金及び負担金	122,130	85,225	69.8
使用料及び手数料	91,204	84,734	92.9
国庫支出金	3,595,071	1,774,168	49.4
県支出金	7,145,007	1,568,812	22.0
財産収入	73,830	79,552	107.8
寄附金	219,209	203,053	92.6
繰入金	1,086,228	555,175	51.1
繰越金	357,606	357,607	100.0
諸収入	135,308	119,458	88.3
町 債	2,058,200	155,800	7.6
合 計	23,153,938	13,220,361	57.1

歳 出

(単位：千円，%)

款	予算現額	支出済額	支出率
議会費	92,695	90,313	97.4
総務費	1,941,927	1,538,048	79.2
民生費	3,701,402	3,335,324	90.1
衛生費	1,870,246	1,084,827	58.0
農林水産業費	2,315,701	1,295,261	55.9
商工費	856,761	619,054	72.3
土木費	2,270,001	916,462	40.4
消防費	457,994	417,818	91.2
教育費	629,782	533,176	84.7
災害復旧費	7,578,666	1,761,061	23.2
公債費	1,331,637	1,326,629	99.6
諸支出金	104,700	90,580	86.5
予備費	2,426	0	0.0
合 計	23,153,938	13,008,553	56.2

※「予算現額」とは、予算額に繰越費及び予備費使用額をあわせたものです。

② 特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

会 計 名	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保険	3,238,162	2,752,071	85.0
介護保険	2,793,490	2,704,325	96.8
後期高齢者医療	227,749	230,274	101.1
簡易水道	588,299	328,725	55.9
国民宿舎	73,392	83,367	113.6
住宅新築資金等貸付事業	5,866	5,867	100.0
合 計	6,926,958	6,104,629	88.1

歳 出

(単位：千円，%)

会 計 名	予算現額	支出済額	支出率
国民健康保険	3,238,162	2,826,247	87.3
介護保険	2,793,490	2,506,874	89.7
後期高齢者医療	227,749	203,745	89.5
簡易水道	588,299	371,496	63.1
国民宿舎	73,392	71,235	97.1
住宅新築資金貸付事業	5,866	610	10.4
合 計	6,926,958	5,980,207	86.3

4 町税の収入及び町民の税負担の状況

① 平成28年度町税の収入状況（平成29年3月31日現在）

（単位：千円，％）

税目	調定額	収入済額	収入率	平成28年3月31日現在	
				調定額	収入済額
町民税	451,822	412,341	90.1	440,034	396,348
（個人）	400,819	363,855	89.5	385,064	344,735
（法人）	51,003	48,486	93.9	54,970	51,613
固定資産税	635,625	558,765	85.1	631,743	537,453
軽自動車税	72,736	67,107	91.1	59,337	54,063
たばこ税	85,634	85,634	100.0	83,364	83,364
入湯税	2,313	1,252	92.9	2,747	2,551
合計	1,248,130	1,125,099	88.2	1,217,225	1,073,779

② 町民税の税負担について

町民の税負担は次のとおりです。

（単位：千円，％）

年度	町民所得	町税	税負担率
15	35,421,636	1,091,632	3.1
16	32,935,236	1,066,126	3.2
17	29,812,171	1,073,958	3.6
18	28,553,305	1,035,780	3.6
19	29,011,036	1,142,278	3.9
20	26,872,218	1,127,649	4.2
21	26,291,091	1,098,530	4.2
22	26,989,587	1,084,576	4.0
23	26,981,316	1,118,978	4.1
24	27,356,119	1,103,351	4.0
25	27,585,217	1,118,228	4.1
26	26,919,230	1,145,803	4.3

5 町債及び一時借入金の状況

- ② 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行っています。
- ③ 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のことです。現在借入はありません。
- ④ なお、町債の現在高（平成29年3月31日現在）には、平成29年5月末日までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

町債の借入状況

(単位：千円)

起債名	平成27年度末 現在高	平成28年度 発行額	平成28年度 元金償還額	平成29年3月 末日現在高
公共事業債	79,931		13,443	66,488
公営住宅建設事業債	314,887		49,255	265,632
災害復旧事業債	268,881	57,800	73,130	253,551
単独災害復旧事業債				
補助災害復旧事業債	268,881	57,800	73,130	253,551
義務教育施設整備事業債	397,252		58,231	339,021
一般単独事業債	1,000,217		166,231	833,986
うち合併特例事業債	395,429		18,996	376,433
辺地対策事業債	792,882	16,600	96,151	713,331
過疎対策事業債	1,842,539	76,500	385,258	1,533,781
国の予算貸付・政府関係債	16,339		4,472	11,867
財源対策債	72,652		17,210	55,442
臨時財政特例債	7,885		5,874	2,011
減税補てん債	49,157		11,161	37,996
臨時税収補てん債	16,476		8,156	8,320
臨時財政対策債	4,099,776		339,558	3,760,218
県貸付金	4,870	4,900	4,870	4,900
その他	11,311		2,916	8,395
合 計	8,975,055	155,800	1,235,916	7,894,939

6 町有財産の状況

- ①公有財産
- 行政財産
 - 公用財産 — 町が事務又は事業を執行するため直接使用することを目的とする財産をいいます。(庁舎等)
 - 公共用財産 — 住民の一般的利用に供することを目的とする財産をいいます。(学校、図書館等)
 - 普通財産 — 行政財産以外の一切の財産
- ②物 品 (備品、消耗品、動物等)
- ③債 権 (金銭の給付を請求し、得る権利)
- ④基 金 (特定目的のため財産を維持し、資金を積立又は定期の資金を運用するために設けられたもの。)

平成29年3月31日現在の町有財産の概要は次のとおりです。

1) 土地、建物 (単位：㎡)

区 分		土 地	建 物
庁舎		53,563	12,367
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,360
	その他の施設	24,751	3,927
公共用財産	学校	311,537	44,697
	公営住宅	132,841	19,322
	公園	186,616	736
	その他の施設	852,314	65,145
山林		24,265,155	0
原野		10,166,884	0
その他		254,353	39,240
合 計		36,252,014	186,794

2) 山林 (単位：㎡、㎥)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,662,672	124,480
分収林	8,290,914	162,407
その他の権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	287,020

3) 有価証券 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
株券	17,012	
合 計	17,012	

4) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	445,405	
合 計	445,405	

5) 物 品 (単位：台)

区 分	台 数	区 分	台 数
乗用車	76	マイクロバス	1
ダンプカー	3	リフトバス	2
消防車	56	コミュニティバス	36
貨物自動車	22	特殊車輛	1
二輪自動車	7	図書館車	1
		合 計	205

6) 債 権

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
山都町奨学資金	48,079	
(有)そよ風遊学協会貸付金	21,000	
地域総合整備資金貸付金	15,386	
災害援護資金貸付金	4,900	

7) 基 金

(単位：千円、㎡、㎥)

区 分	金額及び面積	備 考
教育施設基金	土地	100,658
	立木	1,100
財政調整基金	526,676	
減債基金	308,197	
公共施設整備基金	556,323	
学校教育施設整備基金	42,683	
地域雇用創出基金	96,869	
ふるさと応援基金	59,023	
高森線鉄道経営対策基金	6,141	
山の都創造ファンド	90,000	
通潤橋未来への懸け橋基金	11,203	